

令和4年8月16日部長会議の概要

場 所 議会全員協議会室

出席者 市長、教育長、企画部長、行政経営担当部長、危機管理担当部長、総務部長
市民生活部長、経済環境部長、保健福祉部長、子ども部長、都市部長
国県事業推進担当部長、土木部長、消防長、議会事務局長、教育部長

1 報告事項

(1) 8月議会全員協議会の報告事項及び市議会9月定例会の市長提出予定議案等について
〔総務部〕

8月19日(金)に開催される8月議会全員協議会の報告事項及び8月30日(火)に招集される市議会9月定例会の市長提出予定議案等について報告した。

(2) 市個人情報の保護に関する法律施行条例(案)骨子に係るパブリックコメントの実施について
〔総務部〕〔議会事務局〕

改正個人情報保護法が令和5年4月1日に施行されることに伴う、市個人情報保護条例の廃止及び新たに制定する市個人情報の保護に関する法律施行条例(案)の骨子について報告するとともに、職員への意見照会を実施後、9月1日から30日までの期間でパブリックコメントを実施することを報告した。

また、同法の改正は、地方議会が適用対象外となるが、自主的な対応を図るため、市議会で独自の条例制定の準備を進めていることについて報告した。

(3) 市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
〔総務部〕

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、職員の育児休業の取得要件が緩和されたことに伴う市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の内容について報告した。

(4) LINE 公式アカウントの機能拡張について
〔総務部〕

市が運用するLINE公式アカウントについて、9月15日から機能を拡張するため、その概要を報告するとともに、市民の利便性向上及び業務の効率化を目的とした積極的な活用を各課へ依頼した。

(5) パートナーシップ宣誓制度(案)に係る庁内意見照会の結果について
〔市民生活部〕

前回8月1日の部長会議で依頼したパートナーシップ宣誓制度(案)に対する庁内意見及びその対応方針について報告した。

(6) 市企業立地促進条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施について
〔経済環境部〕

伊勢原大山インター周辺地区での企業立地の促進や、市内既存企業の設備投資等を促す優遇措置の拡充を目的とした市企業立地促進条例の一部改正の内容について報告するとともに、職員への意見照会を実施後、9月1日から30日までの期間でパブリックコメントを実施することを報告した。

(7) (仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建築工事について〔消防本部〕

共同消防指令センター建築工事の契約手続きが入札不調となったことから、再公告等の入札手続きの再スケジュールについて報告した。

(8) 令和4年度9月補正予算の概要について〔企画部〕

市議会9月定例会に上程する一般会計補正予算の概要について報告した。

(9) 市国土強靱化地域計画の策定方針について〔企画部〕

令和5年度を始期として、国土強靱化基本法に基づき策定する市国土強靱化地域計画について、策定方針を報告するとともに、計画検討委員会への各部庶務担当課長の出席を依頼した。

(10) 令和4年度事務事業評価(令和3年度実施事業)の結果について〔企画部〕

第5次総合計画後期基本計画中期戦略事業プランに計上する事務事業について、令和3年度実施事業の評価結果を報告した。

2 その他連絡事項

(1) 令和4年度普通交付税の交付額等について〔企画部〕

令和4年度普通交付税の交付額及び臨時財政対策債発行可能額について報告した。

(2) 台風第8号への対応について〔企画部〕

台風第8号の大雨の影響により洪田川が避難判断水位に達したこと及び市内8箇所に開設した避難所の利用人数等について報告するとともに、自主避難者のための避難所対応をはじめとする職員の協力に対してお礼を伝えた。

3 指示事項等

<市長>

・先日の台風8号に際し、避難所対応をはじめとする災害対応に従事した職員に感謝する。

台風シーズンなので、引き続き災害に対する準備と対応をお願いする。

- 8月からサマーヒアリングを実施しているが、各連携・連動チームの形骸化が懸念される。来年度からスタートする次期総合計画では、人口減少などの様々な課題に対し、他部署との連携がより一層重要となるため、管理職は、自所属だけでなく全体を見て業務を進めてもらいたい。あわせて、組織の見直しが必要と思われる点は、職員からの提案もお願いする。また、今後の行政運営では、幅広い分野で市民協働によるまちづくりが不可欠だが、特に福祉、子育て、教育の分野では市民と連携した取組を推進すること。
- 変化の激しい時代の中、近隣市も含めて大きく変化している。印象に残り選ばれるまちになるため、更なるシティプロモーションの強化に取り組むこと。戦略的な情報発信や各イベントへの参加など、今までの考え方にとらわれずに職員の知恵を結集して取り組んでももらいたい。

以 上